進めているカリキュラム検討委員会での学科開講科目の精査を今年度も継続し、来年度以降のCAD演習などの取組み等が議論された。また、今年度はこれまで3回生前期で終了していた「設計演習」を後期まで拡張し、より高度な設計手法を学べる教育プログラムをスタートさせた。これまで培ってきた教育実績を大事にしながら、少しづつその内容を更新していくことはこれからも必要とされるだろう。

今年度の卒業研究では、26名が論文を32名が制作を行ったが、学外からのゲスト講評者を招いた卒業研究発表会は、例年と同様、とても刺激的な議論の場となった。当学科の卒業論文・制作は、その題材を地域社会に求めるものが多く、それぞれの研究対象地域がもつ特殊性を明らかにしながら、普遍的なテーマが浮き彫りしていくような議論が交わされた。そして今年も、新たな建築・都市デザインの可能性を示唆するような卒業論文・制作があったことは、当学科の大きな財産となったと思う。

学科の各研究室のゼミ活動においても、それぞれの研究領域の特徴を生かしながら、滋賀県内外の様々な場所で多様な活動が行われた。それらの活動は、対象地域の様々な課題に対して固有の解決策を見出すだけにとどまらず、より普遍的な「モデル」を追求したものが多かったようにも感じる。その意味でも、本学科からその活動内容を積極的に発信していくことは、引続き重要となっていくだろう。

総じて充実した研究・教育活動が行われた1年であったが、年度末に入り新型コロナウィルスの感染拡大が世界で広がりを始め、全学での学位授与式や学科の謝恩会等が中止になったことは残念であった。新型コロナウィルスの影響は、今後の研究・教育活動にも大きな影響を及ぼしていくことは想像に難くない。今後の建築・都市のあり方も大きく変わっていくかもしれない。しなしながら、私たちがこれまで培ってきた「環境」に対する知見を最大限活かして、この難局を乗り切れようよう貢献できれば思う。

生物資源管理学科のこの一年

泉　泰弘
生物資源管理学科長

学科長の任期も2年目に入ると悪い意味での「慣れ」のせいで印象に残っている出来事は少ないのであるが、各種会議の議事録と記憶の糸を頼りに綴ってみる。

まず昨年の「この一年」でも採り上げた入学試験（一般選抜）の志願倍率であるが、一昨年の2.2倍から昨年2.6倍へと上昇した前期日程がさらに3.1倍と増加し、念願の3倍超え（注）を果たすとともに、後期も10倍以上を維持した。（注：とはいえ受験者／合格者の実質倍率は2.6倍であり3倍には至っていない。）なお、本学科では昨年立ち上げた入試検討ワーキンググループによる答申を受け、来年度実施の令和4年度入試から個別学力試験の科目変更が決まっている。その中身は前後期とも理科の選択科目を1科目から2科目へ増やす（ただし解答を課す問題数は同じ）とともに数学を廃止し、併せて共通テストの配点も変更するというものである。受験勉強の負担減はいわば「諸刃の剣」であり、志願者の増加は見込めるかもしれないが、これまでと同等以上の学力を備えた学生が確保できなければ本末転倒である。したがって、入学後の学生の成績や学習意欲にどのような変化が見られるのかについて、観察や分析がこれまで以上に重要となろう。また特別選抜の推薦入試Aでは2021年度入試（来年度実施）から総合問題の出題をやめて共通テストを導入する。その影響を今から予測するのは容易でないが、入学者の傾向に好ましくない変化が現れるようであれば、入試委員会と連携しながら高校訪問の見直しを進める必要も出てくるだろう。

年に4回開催される農学系学部長会議のうち、今年度は6月の全国大会（＠東京学士会館）と11月の公立大学協会の会議（＠石川県立大学）に出席した。うち後者では本学科の教員から提起された休日出勤の取り扱いの問題が承合事項として採り上げられた。裁量労働制を適用している本学においても勤務時間の管理が厳格化されることとなり、休日出勤には代休を充てることとなった。ところが、アンケート調査により動植物の世話のために年に数十日～100日以上大学に来ている教員が学科に複数おり、代休では対応できないことが判明したからである。ある公立大学の回答に「水やりや家畜の世話等は休日出勤対象業務に含まれない」というものがあり、本学でも同様の規程を作ればこの問題はクリアできるようにも思われたが、とにかく事務局には柔軟な対応を求めたいところである。

12月にはインドネシアの東カリマンタンにあるMulawarman大学との学術協定を結んだ。これまで本学に学科間協定の例がないため多少時間は

かかったが、仲介役を務めて下さった原田教授と中川講師、および国際化推進室のご尽力により無事締結に至ることができた。今後の教員間・学生間の交流や共同研究の実現に期待している。

同じく 12 月に開催された学生支援委員会にて「引きこもり等で危険な状態にある学生への緊急対処方針」を今後の対応時の参考資料として使用することが承認された。これは大久保教授が発案し、その後の学生支援室との協議を経てまとめられたものである。そのご尽力に感謝するとともに、大学に来なくなった学生との連絡を取る際のガイドラインとして有効活用されることを望む。

今年度をもって鈴木一実教授が定年退職される。2006 年に本学科に着任されて以降、多数の学生を有為な人材として社会に送り出されるとともに、2016 年から 4 年間は教育研究評議会の評議委員を務められたように、鈴木教授の在職期間における研究、教育および大学運営への貢献には計り知れないものがある。心より「この 14 年間、本当にお疲れ様でした」と言わせていただくとともに、今後のご健康とご健勝を祈るものである。また同じく年度末でご退職となる圃場実験施設の成宮衛嘱託員には、5 年にわたり農作業や栽培管理で一方ならぬお世話になった。ここに感謝の意を表したい。

一方、農業経済系の教員として後期から加藤恵理講師が着任された。林政学、農業経済学、環境社会学がご専門で、野生動物をはじめとした農山村をめぐる自然と人間の共生のあり方について研究されてきたようである。毎年約 1 億円の獣害を受けているとされる滋賀県でも、その解決に資するような研究・教育活動を展開されることを期待している。

最後になるが、一昨年 1 月の定例学科会議における投票で次期学科長に指名された時は、「うっかり者」を自認する私にそんな大役が務まるのか正直なところ不安でいっぱいだった。実際、会議次第の記述が間違いだらけで冷汗をかいたこともある。それでも任期を全うできそうなところまで漕ぎ着けられたのは、ひとえに私以外の学科教員のサポートのお陰である。この場を借りてお礼申し上げる。

・・・・・と、この締め括りのみ年明け早々に書き上げておいたのであるが、まさか年度末に新型コロナウイルスの流行によって大学行事がことごとく影響を受けるようになろうとは夢にも思っていなかった。来年度も入学式等の行事はもちろん、授業にも多くの支障が出るのは避けられない情勢となっている。今は 1 日も早い事態の収束を願うばかりである。

環境科学研究科

環境動態学専攻のこの一年

須戸　幹
環境動態学専攻長

2019 年度の在学生は博士前期課程 30 名、後期課程 9 名であった。前期課程で修士号を取得した 17 名のうち 2 名が本学の後期課程へ進学し、他の修了生も新しい環境で研究者や技術者として新しい一歩を踏み出すことになった。後期課程では、易容氏、平岩（横山）綾氏、稗田真也氏の 3 名が博士号を取得した。

今年度は、修士論文の最終版を求めた最初の年になった。2 月上旬の学位請求時に修士論文を提出するが、その後主査・副査による査読と、最終試験（発表会）を経る過程で、ほとんどの場合は手直しが入る。そこで、3 月の修了証書交付式までに修士論文の最終版のデータを提出してもらい、ハードディスクに保存することになった。ハードディスクは専攻長が引き継ぎ、データの閲覧は主指導の教員が認めた場合などに限定されることも周知された。

ハードディスクに完成版のデータを残すことは、今後、いつの時代であっても後進が完成版を見ることができる環境を整えたことになる。著者である修了生にとっては、修士課程のあいだに重ねた様々な努力と、最終的に到達できた証しが大学にいつまでも保管されていることになる。今後の人生の中で、そのことを何かの折に思い出し、また誇りに思ってもらえれば、最終版保存のもう一つの目的を達成できることになる。

2019 年の年末から、新型コロナウイルス（COVID−19）が中国大陸からアジア、欧米へと広がり、世界的なパンデミックとなった。感染防止の観点から 3 月 20 日の全学規模の学位授与式は中止となり、同日の午後に専攻単位の修了証書交付式のみが行われた。

本専攻には多くの留学生が在籍しているが、各国の入国制限や日本からの渡航制限の影響を受けた学生も少なくなかった。国内では、年度末に開催予定の学会や研究集会が軒並み中止となり、同じ分野の様々な研究者とのディスカッションの機会が失われたことは残念であった。しかし、これ